埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和８年８月～９月の指標を中心に＞

埼玉県　企画財政部　計画調整課

令和８年10月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目　次～

（タイトル）　　ページ

1　本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞ ---- **2**

2　県内経済指標の動向 ---- **3**

（1）　鉱工業指数＜生産･出荷･在庫＞ ---- **3**

（2）　雇用 ---- **5**

（3）　消費者物価 ---- **6**

（4）　消費 ---- **6**

ア　家計消費 ---- **6**

イ　百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額 ---- **7**

ウ　新車登録・届出台数 ---- **8**

（5）　住宅投資 ---- **8**

（6）　企業動向 ---- **9**

ア　倒産 ---- **9**

イ　景況感 ---- **10**

ウ　設備投資 ---- **12**

3　経済情報 ---- **14**

（1）　各種経済報告等 ---- **14**

ア　内閣府「月例経済報告（10月）」 ---- **14**

イ　経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（８月のデータを中心に）」 ---- **15**

ウ　財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」 ---- **17**

エ　財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10月判断）」 ---- **18**

（2）　今月のキーワード 「カレーライス物価」 ---- **19**

（3）　今月のトピック「景気ウォッチャー調査」 ---- **20**

1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総　合　判　断　　**前月からの判断推移**

県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

生　　産　**持ち直しの動きがみられる**　　**前月からの判断推移**

■８月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は110.3（前月比▲0.8%、前年同月比＋8.7%）。同出荷指数は104.3（前月比▲6.0%、前年同月比＋6.7%）。同在庫指数は103.1（前月比+1.0%、前年同月比＋2.5%）。
■県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる（２か月連続で個別判断据え置き）。

雇　　用　**持ち直しに足踏みがみられる**　　**前月からの判断推移**

■８月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.99倍(前月差＋0.02ポイント、前年同月差▲0.01ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.13倍(前月差+0.02ポイント、前年同月差▲0.03ポイント)。
■８月の完全失業率(南関東)は2.5%(前月差（原数値）＋0.2ポイント、前年同月差▲0.2ポイント）。
■県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる（12か月連続で個別判断据え置き）。

消費者物価　**上昇している**　　**前月からの判断推移**

■８月の消費者物価指数(さいたま市、令和７年＝100)は総合指数で102.5となり、前月比＋0.2%、前年同月比は＋2.0%となった。
■前月との比較で、内訳を寄与度でみると「教養娯楽」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。
前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。
■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.7となり、前月比＋0.4%、前年同月比は＋1.9%となった。
■県内の消費者物価は、上昇している（２か月連続で個別判断据え置き）。

消　　費　**物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している**　　**前月からの判断推移**

■８月の家計消費支出(関東地方、２人以上世帯)は324千円(前年同月比▲6.0%)となり、２か月連続で前年同月実績を下回った。
■８月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,331億円(前年同月比＋1.2%)となり、２か月連続で前年同月実績を上回った。
■８月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は623億円(前年同月比▲0.3%)となり、３か月連続で前年同月実績を下回った。
■８月の家電大型専門店販売額(県内全店)は198億円(前年同月比＋0.8%)となり、２か月連続で前年同月実績を上回った。
■８月のドラッグストア販売額(県内全店)は480億円(前年同月比＋4.6%)となり、51か月連続で前年同月実績を上回った。
■８月のホームセンター販売額(県内全店)は194億円(前年同月比＋1.4%)となり、２か月連続で前年同月実績を上回った。
■９月の新車登録・届出台数は18.8千台(前年同月比▲0.4%)となり、６か月ぶりに前年同月実績を下回った。
■県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（24か月連続で個別判断据え置き）。

住 宅 投 資　**一進一退の動きとなっている**　　**前月からの判断推移**

■８月の新設住宅着工戸数は4,599戸(前年同月比＋1.4%)となり、５か月連続で前年同月実績を上回った。
■持家が942戸（同＋1.6%）、貸家が2,302戸（同＋10.9%）、分譲が1,350戸（同▲9.3%）となっている。
■県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている（２か月連続で個別判断据え置き）。

企 業 倒 産　**一進一退の動きとなっている**　　**前月からの判断推移**

■９月の企業倒産件数は38件（前年同月比＋4件）となった。
■負債総額は22.16億円（前年同月比▲13.74億円）、負債10億円以上の大型倒産はなかった。
■産業別では、サービス業他の12件が最多。以下、建設業９件、製造業、卸売業、運輸業が各４件と続いた。
■県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている（２か月連続で個別判断据え置き）。

景 況 判 断　**緩やかに持ち直している**　　**前月からの判断推移**

■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和８年７～９月の「経営者の景況感DI」は▲33.7となり、前期（▲38.4）から4.6ポイント増加した（３期ぶりに改善）。
■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和８年７～９月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。
■県内の景況判断の状況は、緩やかに持ち直している（個別判断引き上げ）。

設 備 投 資　**持ち直している**　　**前月からの判断推移**

■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和８年７～９月に設備投資を実施した企業は25.5%で、前期（23.1%）から2.3%増加した（３期ぶりに改善）。
■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和８年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比9.5%の減少見込みとなっている。
■県内の設備投資の状況は、持ち直している（36か月連続で個別判断据え置き）。

景 気 指 数　**下方への局面変化を示している**　　**前月からの判断推移**

■８月の景気動向指数（CI一致指数）は、110.2（前月差▲3.8ポイント）となり、２か月連続の下降となった。
■先行指数は、106.8（前月差▲5.4ポイント）となり、２か月連続の下降となった。
■遅行指数は、91.9（前月差▲0.7ポイント）となり、２か月連続の下降となった。
■県内の景気動向指数（CI一致指数）は、下方への局面変化を示している（13か月連続で個別判断据え置き）。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和８年８月分概要）

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

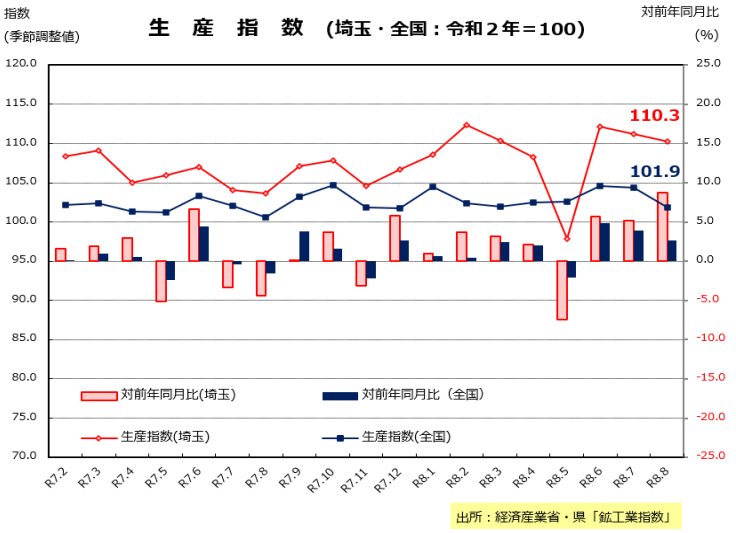
(１) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移 →）

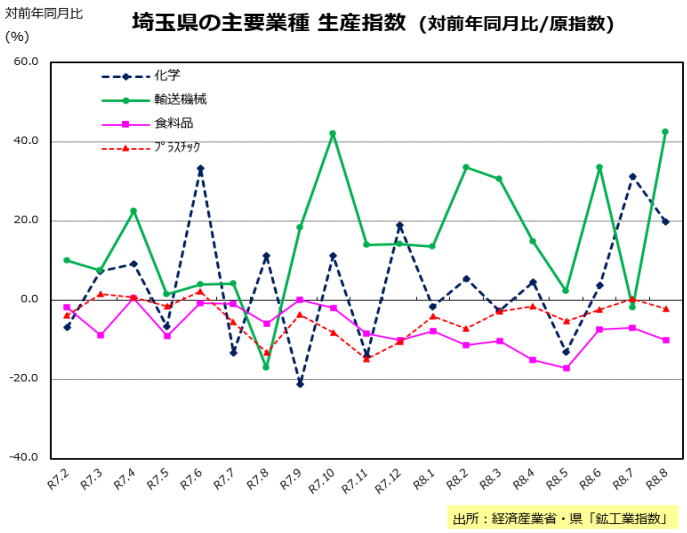
＜生産指数＞

■ ８月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **110.3** (前月比 **▲0.8** %※)となり、２か月連続の低下となった。
前年同月比では **+8.7** %となり、３か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、化学工業、生産用機械工業、情報通信機械工業など23業種中５業種が上昇し、食料品工業、汎用機械工業、プラスチック製品工業、業務用機械工業など18業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

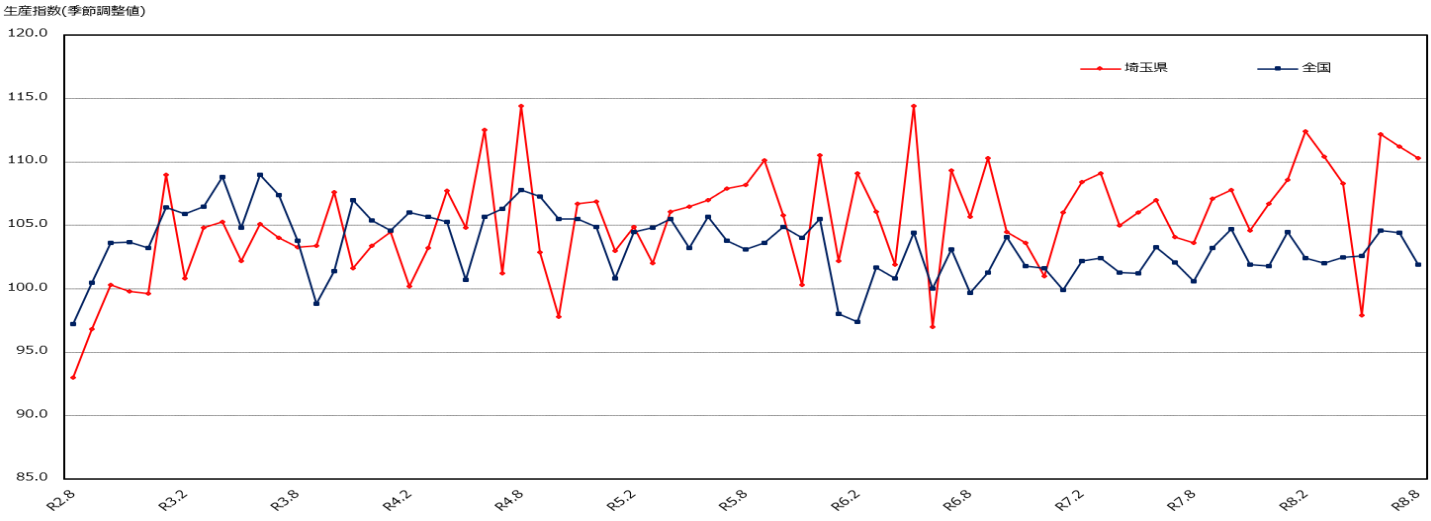
＜参考＞業種別生産ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時＝令和２年

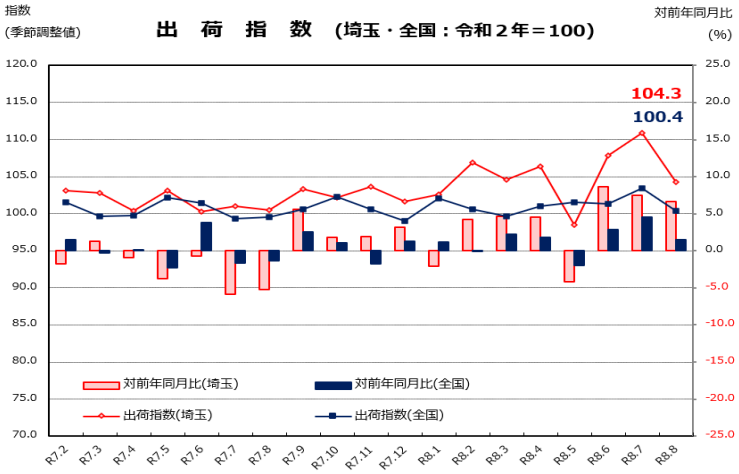
＜参考＞生産指数（季節調整値）の中長期推移（埼玉：平成27年＝100、全国：令和２年＝100）



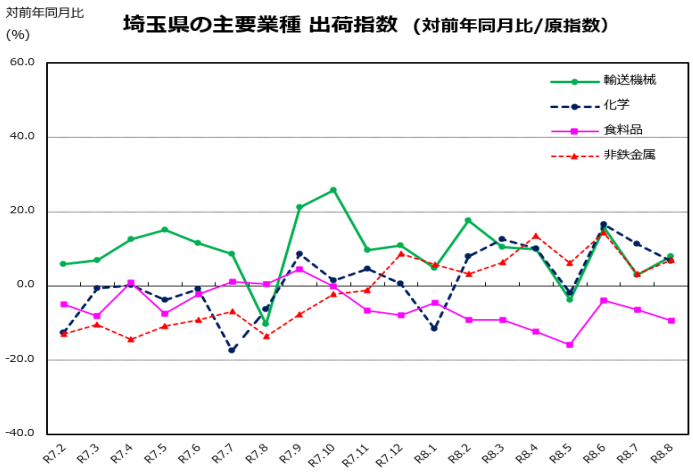
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

＜出荷指数＞

■８月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は　**104.3**　(前月比　**▲6.0**　%※)となり、３か月ぶりの低下となった。
　前年同月比では　**+6.7**　%となり、３か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、情報通信機械工業、生産用機械工業、その他工業の23業種中３業種が上昇し、
　輸送機械工業、化学工業、食料品工業、汎用機械工業など20業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

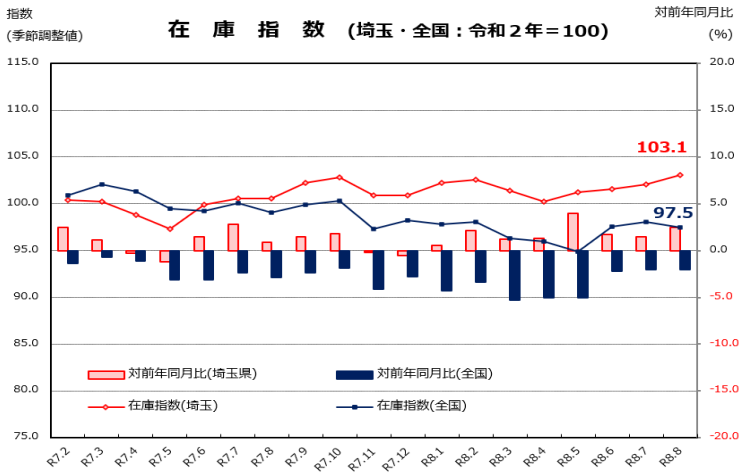


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

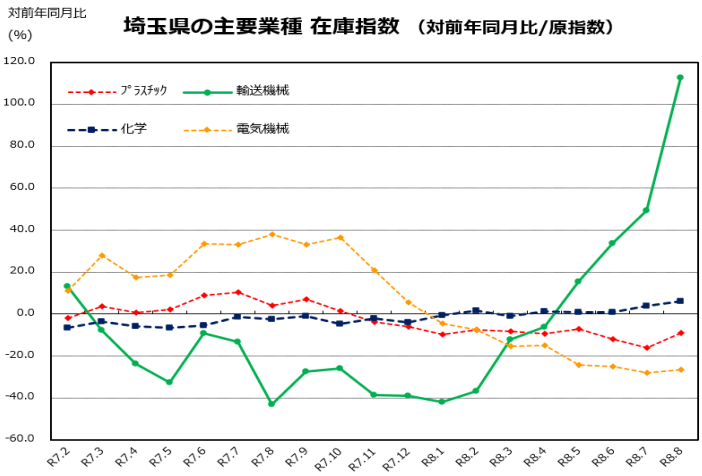
＜参考＞業種別出荷ウエイト
■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和２年

＜在庫指数＞

■８月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は　**103.1**　(前月比　**+1.0**　%※)となり、４か月連続の上昇となった。
　前年同月比では　**+2.5**　%となり、８か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、非鉄金属工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業など21業種中
　13業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業、食料品工業、金属製品工業など８業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和２年

CHECK! 鉱工業指数

・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和２年)を100として指数化したものです。
全国の数値は、令和５年６月公表（令和５年４月分）より、埼玉県の数値は、令和６年６月公表（令和６年４月分）より、基準時点を平成27年から令和２年へ改定しています。
・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の２割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

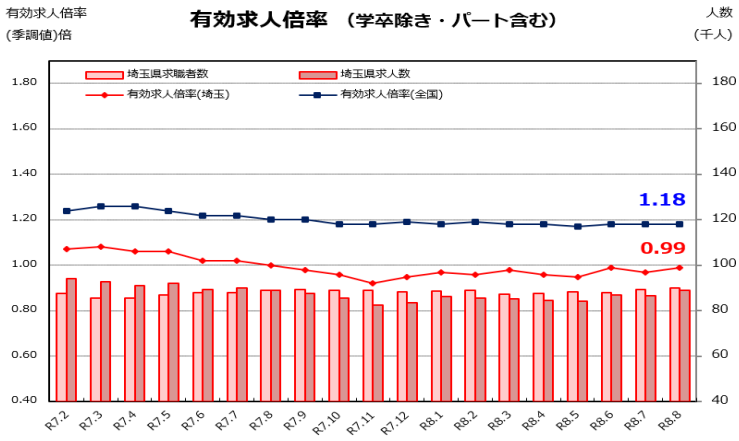
（２）雇用

＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移 →）

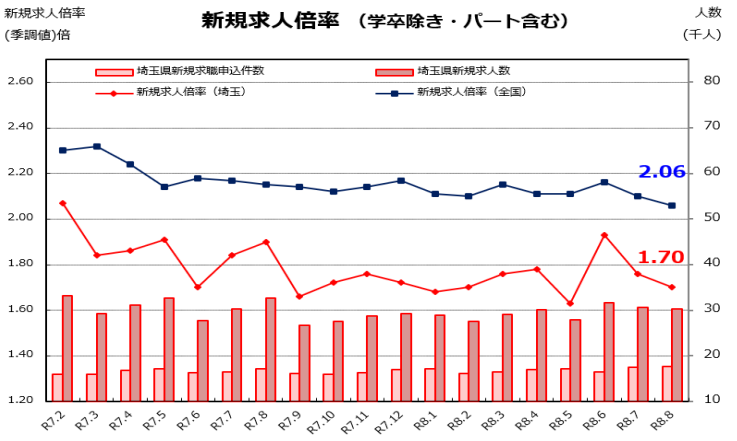
＜有効求人倍率と完全失業率＞

■８月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は　**0.99**　倍(前月差　**+0.02** ポイント　前年同月差　**▲0.01** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は　**1.70**　倍(前月差　**▲0.06**　ポイント　前年同月差　**▲0.20** ポイント)となった。
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は　**1.13**　倍(前月差　**+0.02**　ポイント　前年同月差　**▲0.03** ポイント)となった。

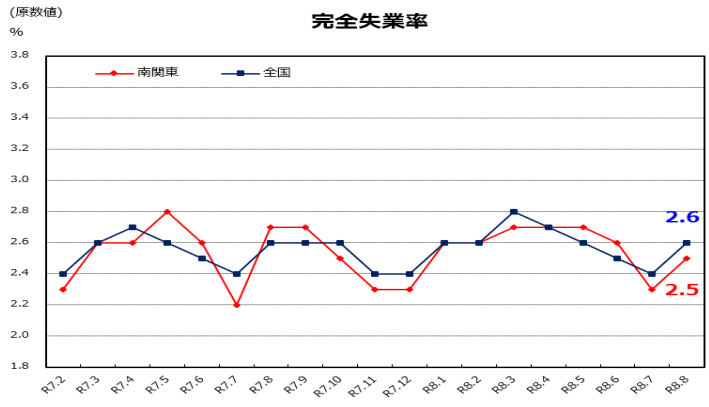
■８月の完全失業率(南関東・原数値)は　**2.5**　%(前月差　**+0.2**　ポイント、前年同月差　**▲0.2**　ポイント）。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

CHECK! 完全失業率

・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

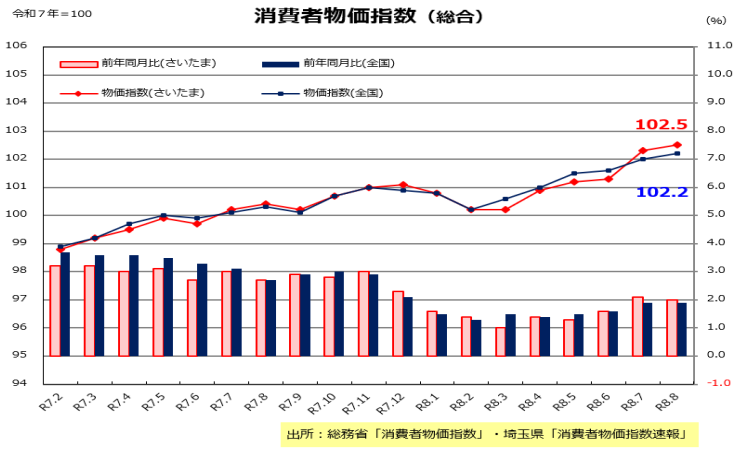
＜個別判断＞上昇している（前月からの判断推移 →）

＜消費者物価＞

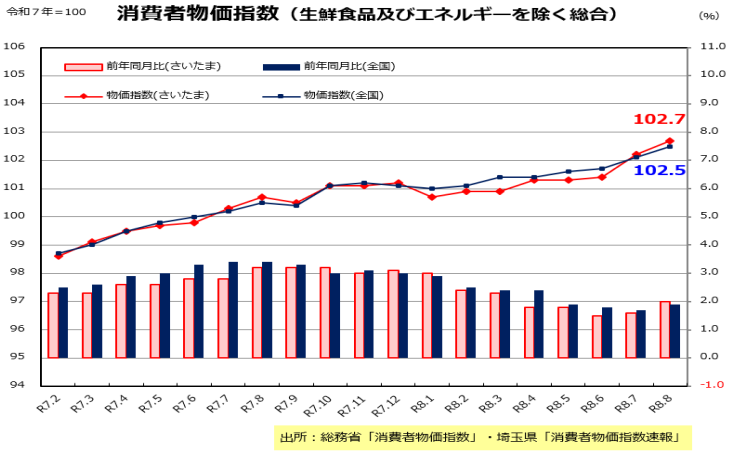
■８月の消費者物価指数(さいたま市、令和７年＝100)は総合指数で　**102.5**　となり、前月比　**＋0.2** ％、前年同月比は　**＋2.0**　％となった。

■前月との比較で、内訳を寄与度でみると「教養娯楽」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「水道・光熱」などは下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの　上昇が要因となっている。なお、「教育」などは下落した。

■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は　**102.7**　　となり、前月比　**＋0.4**　％、前年同月比は　**＋1.9**　％となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

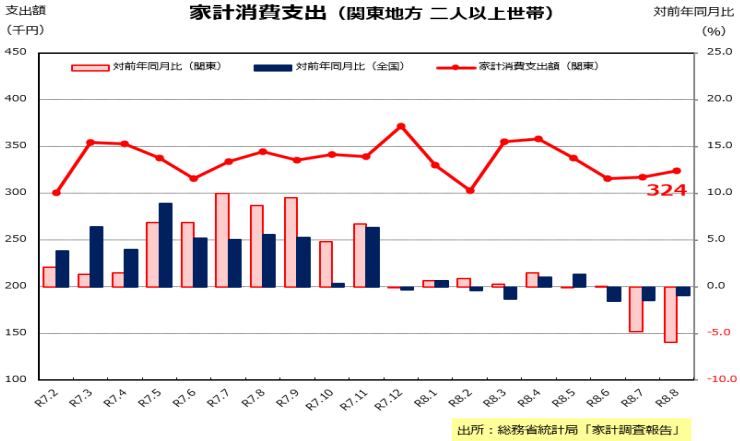
・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。
CPI (＝Consumer Price Index)とも略されます。
・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ（デフレ）と判断されます。
日銀は平成25年１月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(４)消費

＜個別判断＞物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア　家計消費

■８月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は　**324**　千円(前年同月比　**▲6.0**　%)となり、２か月連続で前年同月実績を下回った。



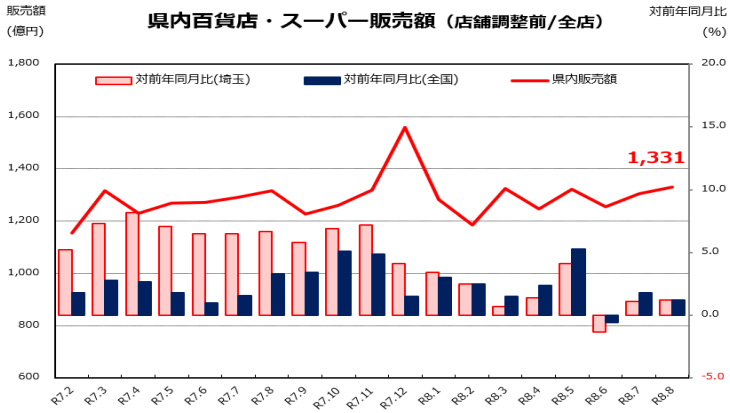
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

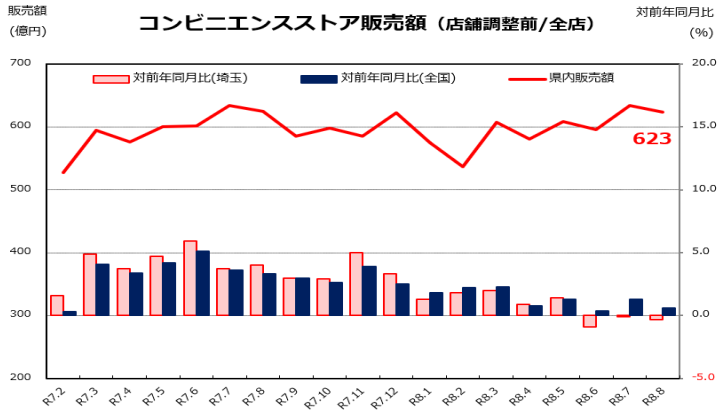
・全国約９千世帯を対象とする調査から計算される１世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、１世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ　百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

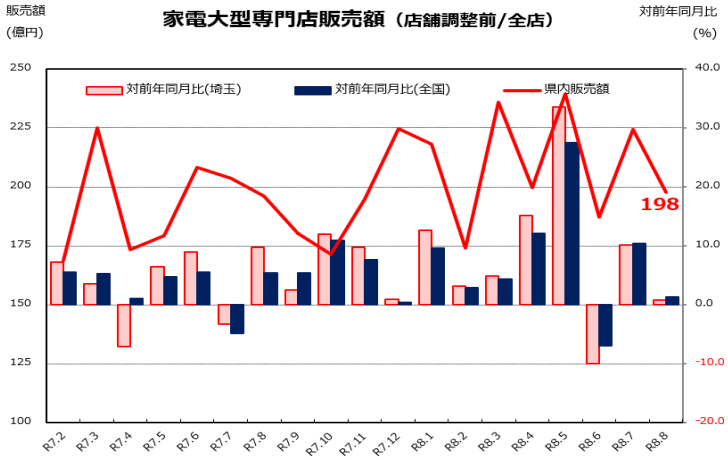
■８月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は　**1,331**　億円(前年同月比　**+1.2**　%)となり、
２か月連続で前年同月実績を上回った。
※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は　103　億円（前年同月比　±0.0　%）。
スーパーマーケット（474店舗）の販売額は　1,227　億円（前年同月比　+1.3　%）。
■８月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は　**623**　億円(前年同月比　**▲0.3**　%)となり、３か月連続で
前年同月実績を下回った（速報値）。
■８月の家電大型専門店販売額(県内全店)は　**198**　億円(前年同月比　**+0.8**　%)となり、２か月連続で
前年同月実績を上回った（速報値）。
■８月のドラッグストア販売額(県内全店)は　**480**　億円(前年同月比　**+4.6**　%)となり、51か月連続で
前年同月実績を上回った（速報値）。
■８月のホームセンター販売額(県内全店)は　**194**　億円(前年同月比　**+1.4**　%)となり、２か月連続で
前年同月実績を上回った（速報値）。



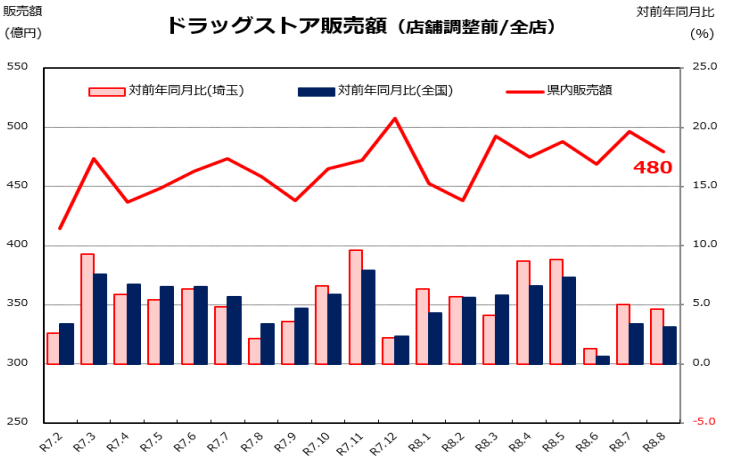
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



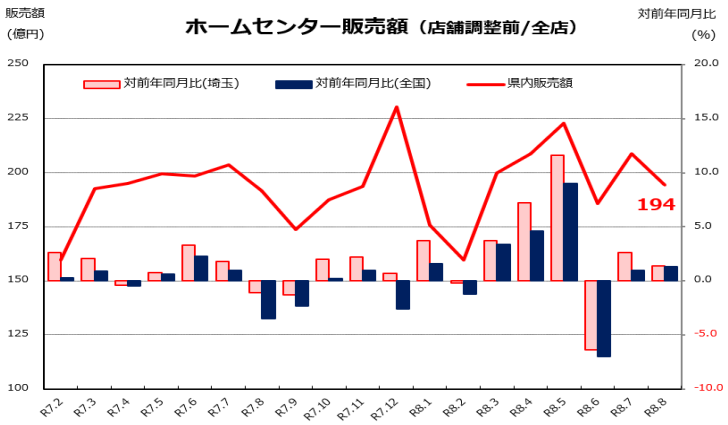
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



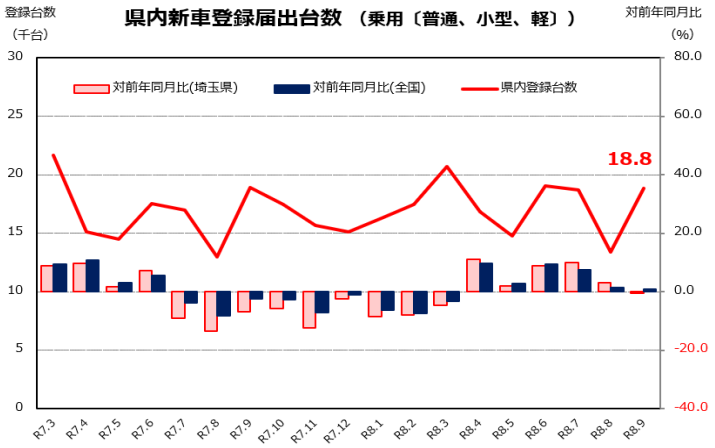
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK!　百貨店・ｽｰﾊﾟｰ、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ、家電大型専門店、ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ、ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ販売額

・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ　新車登録・届出台数

■ ９月の新車登録・届出台数は　**18.8**　千台
(前年同月比　**▲0.4**　%)となり、６か月ぶりに
前年同月実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

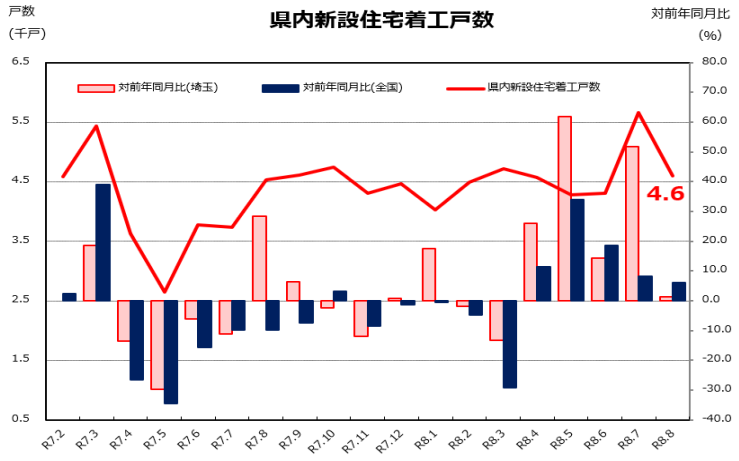
CHECK!　新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

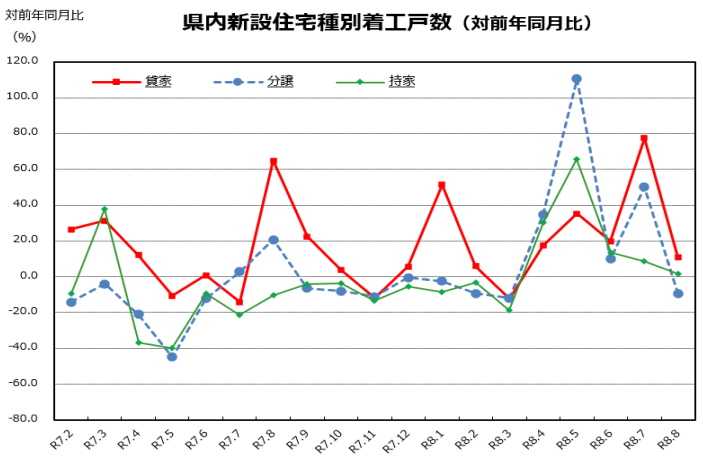
(５)住宅投資

<個別判断>一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

■ ８月の新設住宅着工戸数は　**4,599**　戸(前年同月比　**+1.4**　%)となり、５か月連続で前年同月実績を上回った。持家が　**942**　戸(同　**+1.6**　%)、貸家が　**2,302**　戸(同　**+10.9**　%)、分譲が　**1,350**　戸(同　**▲9.3**　%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」

CHECK!　新設住宅着工戸数

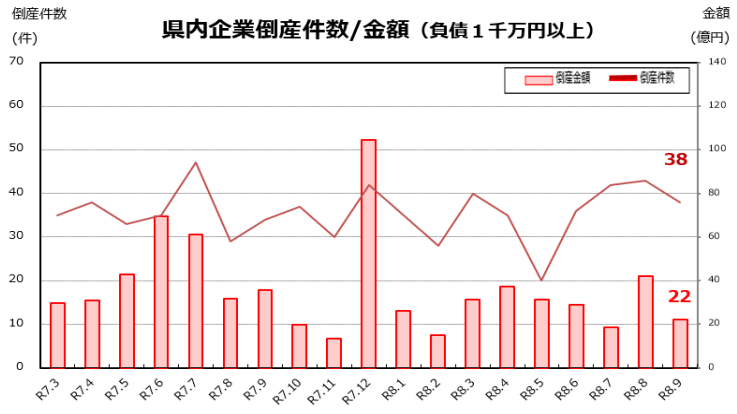
・住宅投資はＧＤＰのおおむね３%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(６)企業動向

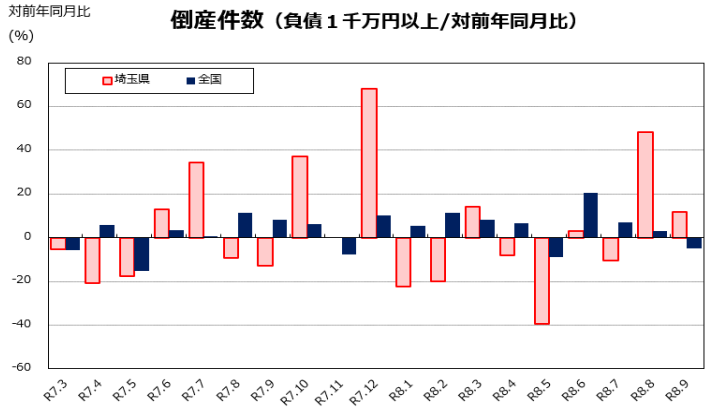
ア　倒産

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

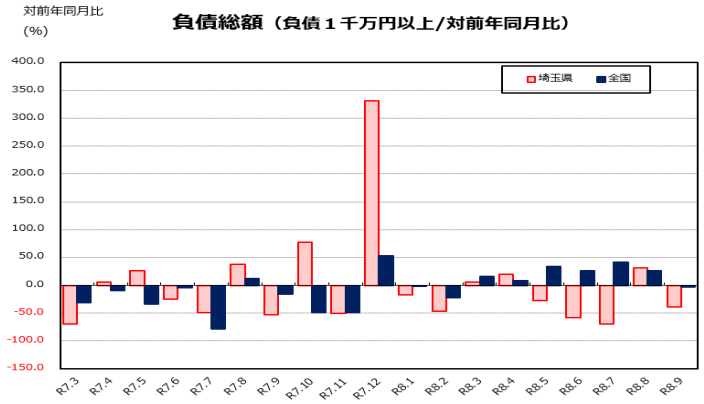
■９月の企業倒産件数は　**38**　件(前年同月比　**+4**　件）となった。産業別では、全10産業のうちサービス業他の12件が最多。以下、建設業９件、製造業、卸売業、運輸業が各４件と続いた。
■負債総額は　**22.16**　億円(前年同月比　**▲38.27** 億円)。負債10億円以上の大型倒産はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

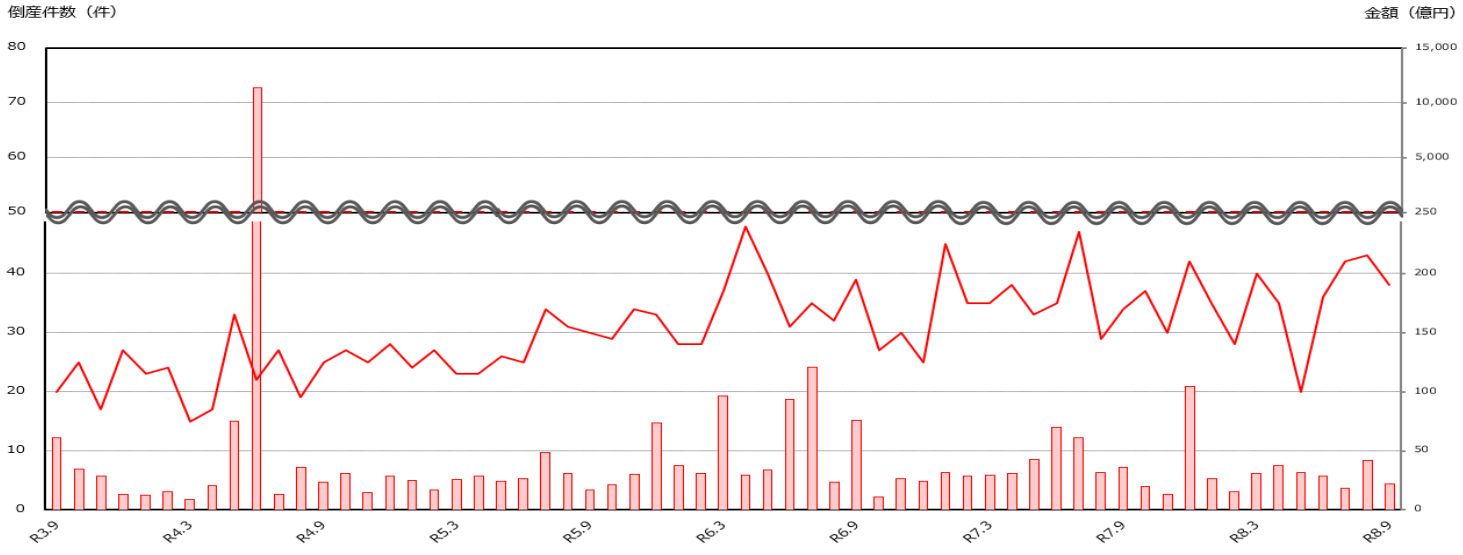


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞県内企業倒産件数／金額 中期的推移（負債1千万円以上）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

イ　景況感

＜個別判断＞緩やかに持ち直している（前月からの判断推移↗）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和８年７～９月期）」》

〔現在の景況感ＤＩ〕

・全業種の景況感ＤＩは▲33.7 となり、前期（▲38.4）から 4.6 ポイント増加し、３期ぶりに改善
・製造業の景況感ＤＩは▲28.6 となり、前期（▲40.0）から 11.4 ポイント増加し、３期ぶりに改善
・非製造業の景況感ＤＩは▲37.7 となり、前期（▲37.2）から 0.5 ポイント減少し、２期連続で悪化

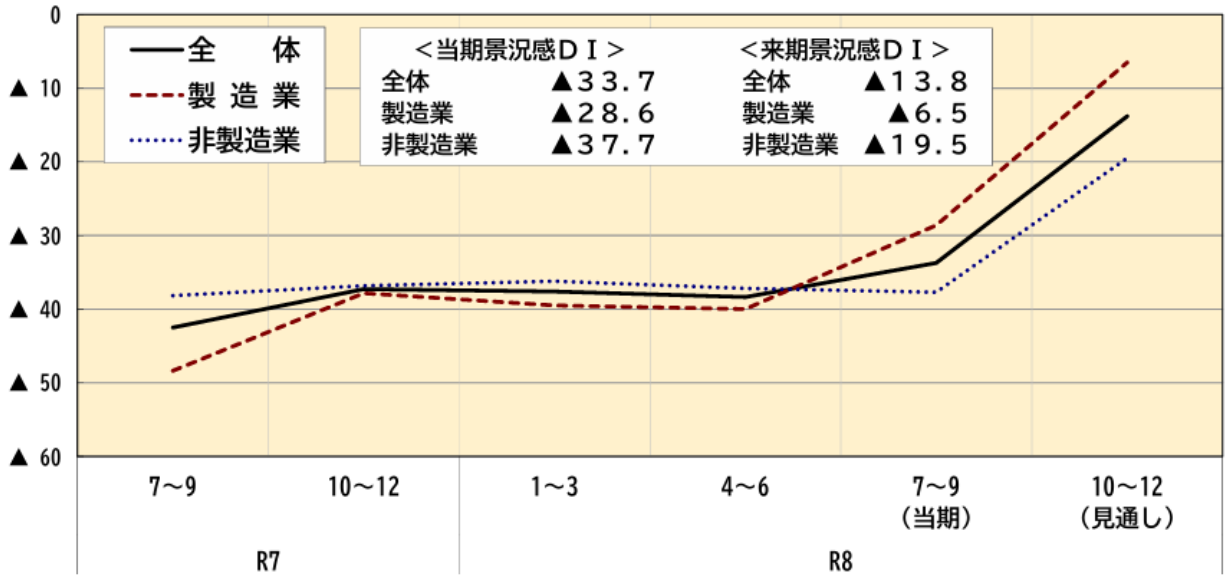
〔景況感の先行きＤＩ〕

・前期比で 15.5 ポイント増加し▲13.8 となった。２期ぶりに改善した。

〔景況感ＤＩ〕

	当期ＤＩ（R8.7-9）	前期比（R8.4-6）	前年同期比（R7.7-9）	来期見通しＤＩ（R8.10-12 の見通し）	前期比[前回調査]（R8.7-9 の見通し）
全　体	▲33．7	＋4．6	＋8．8	▲13．8	＋15．5
製造業	▲28．6	＋11．4	＋19．8	▲6．5	＋22．9
非製造業	▲37．7	▲0．5	＋0．4	▲19．5	＋9．7

〔景況感ＤＩの推移〕



CHECK! ＤＩ(景気動向指数：Diffusion Index)とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断長の強弱感の判断に使用する指数のこと

〈例〉「増加」50%　「変わらず」20%　「減少」30%

ＤＩ＝50%－30%＝20

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和８年７～９月期）」(埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

■８年７～９月期の企業の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

■先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は 10～12 月期に均衡となるものの、１～３月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は 10～12 月期に「上昇」超に転じるものの、１～３月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)　　【単位：%ﾎﾟｲﾝﾄ】

	8年4～6月 前回調査	8年7～9月 現状判断	8年10～12月 見通し	9年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲11.2)	▲7.7 (▲5.4)	4.3 (3.1)	▲1.0
大企業	(▲8.5)	8.3 (11.9)	6.7 (3.4)	6.7
中堅企業	(▲9.4)	▲1.8 (▲7.5)	0.0 (0.0)	▲5.5
中小企業	(▲12.6)	▲14.7 (▲10.4)	4.9 (3.8)	▲2.2
製造業	(▲14.4)	▲1.9 (▲6.7)	1.9 (1.0)	▲6.7
非製造業	(▲9.5)	▲10.8 (▲4.7)	5.7 (4.2)	2.1

（注）（　）書は前回（８年４～６月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業　種	上昇・下降	業　種　名
製造業	上昇	業務用機械器具製造業
		生産用機械器具製造業
	下降	その他製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		職業紹介・労働者派遣業
	下降	建設業
		卸売業

ＢＳＩ(Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・
①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比 ：40.0%
②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比 ：25.0%
③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比 ：30.0%
④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比 ： 5.0%

BSI の計算式
①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ　設備投資

＜個別判断＞持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和８年７～９月期）」》

〔当期の状況〕

・全業種の設備投資実施率は 25.5%となり、前期（23.1%）から 2.3%増加し、３期ぶりに改善
・製造業の設備投資実施率は 31.3%となり、前期（25.6%）から 5.7%増加し、３期ぶりに改善
・非製造業の設備投資実施率は 21.0%となり、前期（21.4%）から 0.4%減少し、２期ぶりに悪化

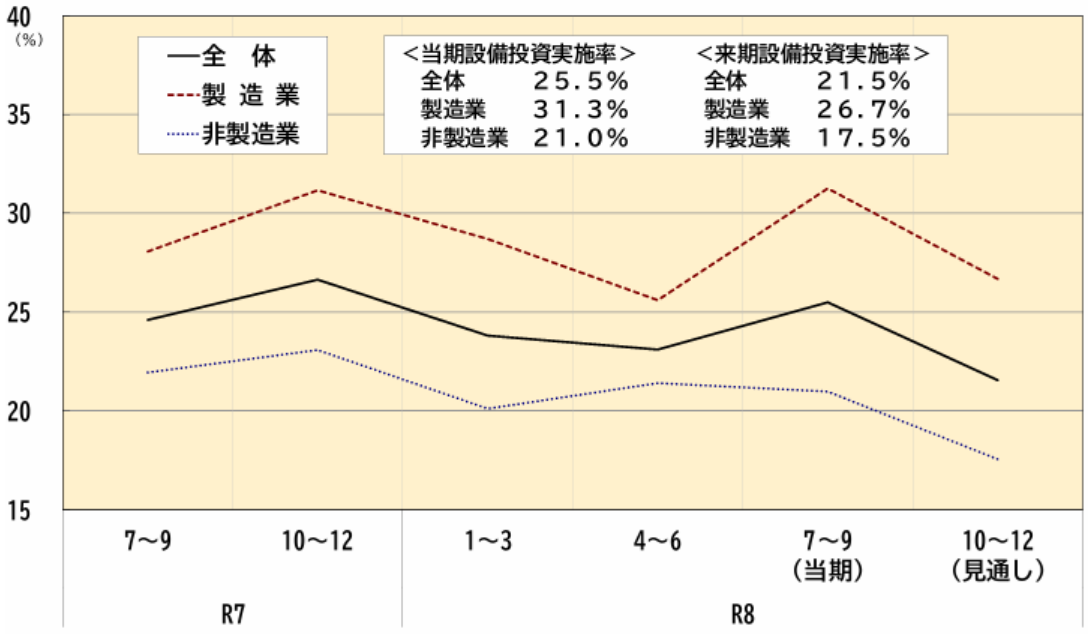
〔来期の見通し〕

・来期の設備投資実施率は 21.5%（当期比▲4.0%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当　期 (R8.7-9)	前　期 (R8.4-6)	前年同期 (R7.7-9)	来期見通し (R8.10-12)
全　　体	25．5%	23．1%	24．6%	21．5%
製 造 業	31．3%	25．6%	28．1%	26．7%
非製造業	21．0%	21．4%	21．9%	17．5%

〔設備投資実施率の推移〕



《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和８年７～９月期）」(埼玉県分)》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）ー　８年度は減少見込み　ー

■８年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 9.5%の減少見込みとなっている。

■規模別にみると、大企業は同 9.8%、中堅企業は同 18.0%の減少見込み、中小企業は同 53.4%の増加見込みとなっている。

■業種別にみると、製造業は同 21.3%、非製造業は同 1.5%の減少見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：%】

	設備投資
	８年度
全規模・全産業	▲9.5（　7.9）
大企業	▲9.8（　9.0）
中堅企業	▲18.0（▲12.1）
中小企業	53.4（　28.5）
製造業	▲21.3（　2.6）
非製造業	▲1.5（　11.4）

（注）（　）書は前回（８年４～６月期）調査結果

設備判断　ー　現状判断は、「不足」超幅が縮小　ー

■８年９月末時点の設備判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超幅が縮小している。

■業種別にみると、製造業は「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

■先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は 12 月末に「過大」超に転じるものの、３月末に均衡となる見通しとなっている。

〔企業の設備判断 BSI〕

(期末判断「不足」「過大」社数構成比)　【単位：%ﾎﾟｲﾝﾄ】

	８年６月末 前回調査	８年９月末 現状判断	８年 12 月末 見通し	９年３月末 見通し
全規模・全産業	（　7.6）	6.6（　5.8）	4.3（　4.7）	4.7
大企業	（　7.0）	5.2（　3.5）	3.4（　1.8）	5.2
中堅企業	（　2.2）	2.0（▲4.3）	▲2.0（　0.0）	0.0
中小企業	（　9.8）	8.7（　9.0）	6.7（　7.5）	6.0
製造業	（　8.3）	11.0（　6.0）	6.6（　4.8）	5.5
非製造業	（　7.2）	4.2（　5.3）	3.0（　4.6）	4.2

（注）（　）書は前回（８年４～６月期）調査結果

3 経済情報

（1） 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（10月）」

《我が国経済の基調判断》：令和８年10月27日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- **個人消費は、持ち直しの動きがみられる**
- **設備投資は、持ち直している**
- **輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる**
- **生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる**
- **企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある**
- **雇用情勢は、改善の動きがみられる**
- **消費者物価は、このところ上昇している**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

７月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	９月月例	10月月例
輸出	持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある	全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	緩やかに上昇している	このところ上昇している

イ　経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（８月のデータを中心に）」

《今月の判断》：令和８年 10 月 21 日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- **生産活動　一進一退で推移している**
- **個人消費　緩やかな上昇傾向にある**
- **雇用情勢　緩やかに改善している**
- **設備投資　前年度を上回る見込み**
- **公共工事　２か月連続で前年同月を上回った**
- **住宅着工　５か月連続で前年同月を上回った**

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ 11 業種が低下し、生産指数が３か月ぶりに前月を下回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が２か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は５か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなり、南関東の完全失業率が前年同月差で低下となった。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢等の影響を注視する必要がある。

■鉱工業生産：一進一退で推移している

○生産指数：104.2、前月比▲0.9%と３か月ぶりの低下。
- 情報通信機械工業、石油・石炭製品工業、汎用機械工業等の11業種が低下。
- 生産用機械工業、電気機械工業等の７業種が上昇。

■個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,805 億円、全店前年同月比＋1.9%と２か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比＋1.0%）
百貨店　：2,100 億円、全店前年同月比＋4.0%と８か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比＋4.3%）
「その他の商品」、「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。
スーパー：6,704 億円、全店前年同月比＋1.3%と２か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比 0.0%）
「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売　：5,276 億円、前年同月比＋0.1%と２か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,031 億円、前年同月比＋1.9%と２か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,524 億円、前年同月比＋3.3%と 64 か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,279 億円、前年同月比＋0.8%と２か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数　：94,675 台、前年同月比＋3.5%と５か月連続で前年を上回る。
普通乗用車　：45,434 台、前年同月比＋6.5%と５か月連続で前年を上回る。
小型乗用車　：21,221 台、前年同月比＋7.9%と６か月連続で前年を上回る。
軽乗用車　：28,020 台、前年同月比▲3.9%と２か月ぶりに前年を下回る。
東京圏　：57,664 台、前年同月比＋5.0%と５か月連続で前年を上回る。
東京圏以外　：37,011 台、前年同月比＋1.3%と５か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：１世帯当たり324,071円、前年同月比(実質)▲7.9%と９か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

○有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月と横ばい。
東京圏　：1.26倍、前月差＋0.01ポイントと２か月ぶりに上昇。
東京圏以外：1.21倍、前月と横ばい。
○新規求人倍率（季節調整値）：2.20倍、前月差▲0.08ポイントと２か月連続で低下。
東京圏　：2.30倍、前月差▲0.08ポイントと２か月連続で低下。
東京圏以外：2.01倍、前月差▲0.08ポイントと２か月連続で低下。
○新規求人数（季節調整値）　：306,684人、前月比▲1.9%と３か月ぶりに減少。
東京圏　：210,720人、前月比▲1.8%と３か月ぶりに減少。
東京圏以外：95,964人、前月比▲2.1%と２か月連続で減少。
○新規求人数（原数値）　　：前年同月比▲2.3%と３か月ぶりに減少。
・「卸売業,小売業」、「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」等が減少に寄与。
○南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差▲0.2%と３か月ぶりに前年を下回る。
○事業主都合離職者数：11,850 人、前年同月比＋6.5%と３か月ぶりに増加。
東京圏：9,450 人、前年同月比＋11.6%と２か月連続で増加。
東京圏以外：2,400 人、前年同月比▲9.7%と４か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

○法人企業景気予測調査（令和８年７-９月期調査）
全産業 前年度比+9.6%、製造業 同+11.3%、非製造業 同+8.6%

○設備投資計画調査（2026年６月調査）
管内：全産業 前年度比+28.1%、製造業 同+14.6%、非製造業 同+33.9%

■公共工事：２か月連続で前年同月を上回った

○公共工事請負金額：3,810億円、前年同月比＋5.3%と２か月連続で前年を上回る。
東京圏：2,370億円、前年同月比＋3.7%と２か月連続で前年を上回る。
東京圏以外：1,441億円、前年同月比＋8.2%と２か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：５か月連続で前年同月を上回った

○新設住宅着工戸数：29,483戸、前年同月比＋6.4%と５か月連続で前年を上回る。
東京圏　：23,495戸、前年同月比＋9.2%と５か月連続で前年を上回る。
東京圏以外：5,988戸、前年同月比▲3.3%と２か月連続で前年を下回る。
・都県別では、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県において前年を上回る。

■参考

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（８月））
：102.1、前年同月比＋1.7%と 60 か月連続で上昇。
総合指数：102.2、前年同月比＋1.9%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：自動車等関係費、菓子類、調理食品、生鮮魚介、
設備修繕・維持。
○国内企業物価指数（速報）：136.1、前月比▲0.2%と 12 か月ぶりに下落、前年同月比は 7.6%。
○企業倒産：倒産件数は３か月ぶりに前年同月を下回り、負債総額は３か月ぶりに前年同月を上回る。

ウ　財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10 月判断）」

《総括判断》令和８年 11 月５日公表

県内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、百貨店販売額、スーパー販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、化学や食料品などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある
設備投資	８年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業）	８年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも減少見込みとなっている。
企業収益	８年度は増益見込みとなっている（全規模）	８年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、８年 10-12 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村のいずれも前年を下回っている。

エ　財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10 月判断）」

《総括判断》令和８年 11 月５日公表

管内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超となっている。 このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
設備投資	８年度は増加見込みとなっている （全規模・全産業）	製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	８年度は増益見込みとなっている （全規模）	製造業では、生産用機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、運輸・郵便などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている （全規模・全産業）	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県は前年を上回っているものの、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は堅調に推移している。

（2） 今月のキーワード　「カレーライス物価」

エネルギー価格の高騰や為替の円安基調、原材料費の上昇などを背景に、日本の物価上昇は一過性の現象にとどまらず、定着しつつあります。総務省が公表する消費者物価指数（ＣＰＩ）を見れば、全体としての物価の上昇率は数字で把握できます。しかし、数値としてのパーセンテージだけでは、私たちの暮らしの中で具体的にどれほど負担が増しているのかを実感しにくい側面もあります。

そうした中、消費者の生活実感に非常に近いユニークな経済指標が「カレーライス物価」です。家庭料理の代名詞であるカレーライス一食あたりのコストを算出することで、いま足元で起きているインフレのリアルな構造が見えてきます。

【カレーライス物価とは何か】

「カレーライス物価（カレーライス物価指数）」は、帝国データバンクが総務省の小売物価統計をベースに独自試算している指数です。 一般的なビーフカレーやポークカレーなどを想定し、その一食に必要な「米」「肉」「野菜（玉ねぎ・にんじん・じゃがいも）」「カレールウ」の食材費に加え、調理に必要な「水道光熱費（電気・ガス・水道）」までを合算してコストを算出しています。単一の品目ではなく、一品のごはんとして完成させるためのトータルコストを追跡している点が最大の特徴です。

【カレーライス物価の推移】

2020 年時点における一食あたりのコストは約 260 円前後と、安くて手軽に作れる節約メニューの王道でした。しかし、2023 年後半から食材価格の上昇が本格化し、2024 年から 2025 年にかけては猛暑による作物不良や物流費高騰に伴う米の急騰により、1 食あたり 300 円を超える水準へと一気に跳ね上がりました。

2020 年平均を基準（100）とした場合、指数のピーク時には 140 前後（前年比で 4 割近い上昇）まで達しました。外食ではなく「家で作る手作りカレー」ですら、わずか数年で 1.4 倍近くの値上がりをしています。



出所：帝国データバンク「カレーライス物価指数」調査―2026 年 8 月」

【コストの内訳】

従来、カレーライスの原価において最も大きな割合を占めていたのは肉や野菜といった「具材」であり、全体の約 6 割近くを占めていました。「米」の割合は 3 割程度にとどまっていましたが、近年の「令和の米騒動」と称された米の急騰局面においては 1 食あたりの米コストが大幅に上昇し、具材ではなく「ご飯代」がカレーの価格を左右するという、過去にない逆転現象が起きました。

また、物価高の中で「カレールウ」の値上げがニュースになると、カレー全体が大きく値上がりした印象を受けがちです。しかし、1 食分に換算したルウのコストは 20 円～30 円程度に過ぎません。実は全体のコストを揺さぶっているのは、ルウそのものよりも「生鮮食品（米・肉・野菜）」と「光熱費」の変動なのです。

【食卓が語る経済】

足元では米の供給回復や野菜価格の落ち着きに伴い、カレーライス物価の上昇ペースにも一服感が見られ始めています。しかし、輸入エネルギー価格や人件費上昇の波は続いており、かつての「1 食 200 円台」に戻ることは容易ではありません。

カレーライスのひと皿に目を向けることで、世界情勢や天候、流通コストが私たちの日常にどう繋がっているかが実感できます。皆様も食卓でカレーを召し上がる際、その一食の背景にある経済の動きに少し思いを馳せてみてはいかがでしょうか。

(3) 今月のトピック 「景気ウォッチャー調査」

■景気判断ＤＩ推移（南関東）

〔 現状判断 DI（各分野計）（季節調整値）〕

9 月は 45.7(前月差▲1.6 ポイント)と 2 か月連続で低下した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は 21 か月連続で下回った。

〔 先行き判断 DI（各分野計）（季節調整値）〕

9 月は 47.6(前月差▲0.5 ポイント)と 6 か月ぶりに低下した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は 7 か月連続で下回った。

景気判断 DI 推移(南関東)

年 月	2025 4	5	6	7	8	9	（前月差）
現状判断 DI	41.5	45.2	45.7	48.5	47.3	45.7	▲1.6
先行き判 DI	40.9	43.1	46.3	46.4	48.1	47.6	▲0.5

※南関東の調査客体 330 人、有効回答客体 308 人、有効回答率 93.3%

■全国の動向

現状判断 DI（季節調整値）は 47.0（前月差＋0.6 ポイント）と 5 か月連続で上昇した。先行き判断 DI（季節調整値）は 47.4(前月差▲0.9 ポイント)と 6 か月ぶりに低下した。

【参考：調査概要】

1．目的　地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2．実施頻度　毎月（内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施）

3．調査範囲　調査地域は 12 地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。

4．調査方法　景気の現状または先行きに対し、5 段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（%）に乗じて、DI を算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

評価	良くなっている 良くなる （良い）	やや良くなっている やや良くなる （やや良い）	変わらない 変わらない （どちらともいえない）	やや悪くなっている やや悪くなる （やや悪い）	悪くなっている 悪くなる （悪い）
点数	＋1	＋0．75	＋0．5	＋0．25	0

（内閣府「景気ウォッチャー調査（令和８年９月調査結果）」（令和８年 10 月８日公表）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行　令和８年 11 月５日
作成　埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（ｼﾉﾂﾞｶ）
電話　０４８－８３０－２１３４
Email　a2130@pref.saitama.lg.jp